



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,861	10.8	293	—	308	—	128	—
2026年3月期第1四半期	10,703	2.0	△53	—	△28	—	△85	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 128百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.38	20.10
2026年3月期第1四半期	△13.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,441	8,667	42.4
2026年3月期	19,263	8,676	45.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,667百万円 2026年3月期 8,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		21.50	—	21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,740	3.9	1,350	1.5	1,420	△3.0	923	2.8	142.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	6,485,700株	2026年3月期	6,477,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	153,773株	2026年3月期	153,773株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	6,327,141株	2026年3月期 1 Q	6,351,233株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2027年3月期第1四半期の個別業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,062	4.4	52	△49.0	345	△11.4	257	△10.6
2026年3月期第1四半期	4,849	4.9	103	—	390	102.7	288	89.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.71	40.16
2026年3月期第1四半期	45.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,100	4,757	42.9
2026年3月期	9,931	4,637	46.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,757百万円 2026年3月期 4,637百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の省人化・DX化に向けた堅調な設備投資意欲、世界的なAI関連需要の高まりによる輸出の下支えなどにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油などエネルギー・資源価格の高止まりや、原材料費・物流費の高騰による物価上昇圧力、さらに人手不足による供給制約の顕在化など、依然として先行きに注視が必要な状態が続いております。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、生成AI関連投資を背景とした半導体関連分野で底堅い需要が見られたものの、中東情勢を含む地政学的リスクの不確実性から、一部顧客において生産計画を慎重に見極める動きも見られ、総じて予断を許さない状況が続いております。建設業においては、老朽化したインフラ更新や国土強靱化等の建設投資を背景に需要は底堅く推移している一方で、人手不足の深刻化や、資源高を背景とする建設資材価格の高止まりが懸念されております。IT業界においては、企業のDX推進や生成AI活用の拡大を背景に市場規模の拡大が継続しているものの、世界的なインフレの影響を受けた一部大型開発案件の遅延や、即戦力エンジニアへの需要の厳選化など、市場の要求水準に変化が生じております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、経営資源の再構築による付加価値の向上と収益基盤の安定確保に努めることで、経営成績の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,861百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は293百万円（前年同期は53百万円の営業損失）、経常利益は308百万円（前年同期は28百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,948百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は169百万円（同35.2%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.5%となり、前年同期と比べ2.4ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、米国の通商政策や中東情勢等の不確実性を背景に、自動車・電子機器部品関連の一部主要顧客において生産調整が実施され、稼働率の低下が見られました。加えて、優秀な人材を確保するための処遇改善等を進めた結果、人件費や採用関連費の上昇といった影響を受けております。その一方で、生成AI・データセンター関連投資の拡大を追い風に半導体関連の需要が底堅く推移し、同分野を中心とした案件獲得が増収を牽引したほか、その他の事業領域においても概ね安定した収益水準を維持いたしました。

その結果、売上高は3,183百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は70百万円（同44.2%減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は26.8%となり、前年同期と比べ1.8ポイント低下いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ITといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やDX推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、EV関連需要の鈍化に伴う自動車関連の開発縮小等が見られたものの、半導体関連の需要は底堅く推移いたしました。また、賃金引き上げによる労務費の上昇に対し、契約単価改定の効果が寄与したことに加え、新卒技術者の配属が順調に進捗したこと等により、収益の確保に努めました。

建設領域においては、未経験及び若手技術者の採用拡大・研修強化といった先行投資負担により原価率が上昇したものの、配属リードタイムの短縮や単価是正に加え、教育事業をはじめとする周辺サービスの伸長が収益に寄与いたしました。

IT領域においては、エンジニアの慢性的な人材不足が継続する中、即戦力人材の獲得に向けた採用戦略を推進するとともに、継続的な契約単価の改善に注力し、人件費上昇に伴うコスト増の吸収を図りました。

その結果、売上高は3,764百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は31.7%となり、前年同期と比べ0.6ポイント低下いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、EMS事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,913百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は183百万円（前年同期は112百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は41.3%となり、前年同期と比べ2.4ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

EMS事業

EMS事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うEMS体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、生成AI・サーバー関連の受注が好調に推移したことに加え、工作機械をはじめとする産業機械関連においても回復傾向が見られました。一方で、一部における半導体不足や部材価格の高騰が課題となる中、継続的な価格改定等の対応を推進いたしました。

照明器具の製造・販売においては、住宅用照明において店頭流通在庫の調整一巡に伴う需要の回復により大きく伸長したほか、非住宅用照明においても競合他社の供給不足に伴う代替需要の獲得や、従来型管球照明からLED照明への切り替え需要の取り込み、新規受注案件の獲得等により、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,370百万円（前年同期比21.6%増）となり、セグメント利益は193百万円（前年同期は136百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は36.8%となり、前年同期と比べ3.3ポイント上昇いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの3つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、一部主要顧客における特定業務の需要が一巡したことに加え、先行投資領域であるロボット事業において収益化に遅れが生じる等の影響を受けました。一方で、技術開発領域においては、製造装置の受託案件やシステムインテグレーション案件の獲得が大きく寄与いたしました。

雇用サポート分野においては、労働者派遣法改正に伴う採用活動の抑制や、入国審査の遅延に伴う就労開始の後ろ倒し等の影響を受け、エンジニア採用及び管理サポート業務が減少いたしました。しかしながら、海外における日本語教育コンサルティング案件等においては堅調な伸長が見られました。

サーキュラーエコノミー分野においては、インフレ基調を背景としたリユース市場の拡大を追い風に、OA機器等の主要商材において法人向けの大口案件を獲得したほか、案件単価の上昇もあり、販売が好調に推移し、業績に貢献いたしました。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、売上高は543百万円（前年同期比7.3%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同期は23百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は4.5%となり、前年同期と比べ0.9ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。売上高は103百万円（前年同期比26.8%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.1%となり、前年同期と比べ0.0ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額	増減率
人財系フィールド	百万円 6,522	百万円 6,948	百万円 425	% 6.5
製造請負・派遣事業	3,068	3,183	115	3.8
技術者派遣事業	3,454	3,764	310	9.0
モノ・コトづくりフィールド	4,179	4,913	733	17.6
EMS事業	3,593	4,370	777	21.6
社会サポート事業	586	543	△43	△7.3
その他（注）1	81	103	21	26.8
調整額（注）2	△80	△104	△23	29.5
計	10,703	11,861	1,157	10.8

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し20,441百万円（前期末比6.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加808百万円、棚卸資産の増加592百万円、その他流動資産の増加121百万円、売上債権の減少364百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し11,773百万円（前期末比11.2%増）となりました。これは主に、買掛金の増加206百万円、短期借入金の増加900百万円、未払費用の増加306百万円、電子記録債務の減少68百万円及び未払法人税等の減少188百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し8,667百万円（前期末比0.1%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円及び配当金の支払い145百万円に伴う利益剰余金の減少16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905	5,713
受取手形、売掛金及び契約資産	6,046	5,796
電子記録債権	367	253
商品及び製品	1,923	2,274
仕掛品	815	858
原材料及び貯蔵品	1,034	1,232
その他	905	1,026
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,998	17,155
固定資産		
有形固定資産	1,841	1,849
無形固定資産		
のれん	212	200
その他	287	280
無形固定資産合計	499	481
投資その他の資産	924	955
固定資産合計	3,265	3,286
資産合計	19,263	20,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,903	2,111
電子記録債務	875	807
短期借入金	333	1,228
リース債務	10	11
未払法人税等	402	214
賞与引当金	492	322
未払費用	2,329	2,635
株式報酬引当金	2	3
株主優待引当金	15	—
製品自主回収関連損失引当金	16	16
その他	1,368	1,678
流動負債合計	7,751	9,030
固定負債		
長期借入金	761	681
リース債務	14	16
退職給付に係る負債	1,326	1,316
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	441	437
固定負債合計	2,835	2,743
負債合計	10,587	11,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	162	166
資本剰余金	827	830
利益剰余金	7,844	7,827
自己株式	△190	△190
株主資本合計	8,644	8,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	15	16
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	32	32
純資産合計	8,676	8,667
負債純資産合計	19,263	20,441

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,703	11,861
売上原価	8,862	9,541
売上総利益	1,841	2,320
販売費及び一般管理費	1,894	2,026
営業利益又は営業損失（△）	△53	293
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
助成金収入	10	6
為替差益	15	—
受取補償金	—	19
その他	13	10
営業外収益合計	39	36
営業外費用		
支払利息	3	5
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	13
その他	10	1
営業外費用合計	14	21
経常利益又は経常損失（△）	△28	308
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31	308
法人税等	54	179
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△85	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△85	128

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△85	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△85	128
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85	128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請 負・派遣 事業	技術者派 遣事業	計	EMS 事業	社会サポ ート事業	計					
売上高											
外部顧客への売 上高	3, 068	3, 451	6, 519	3, 592	574	4, 166	10, 686	16	10, 703	0	10, 703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	－	3	3	0	12	12	15	65	80	△80	－
計	3, 068	3, 454	6, 522	3, 593	586	4, 179	10, 702	81	10, 784	△80	10, 703
セグメント利益又は 損失 (△)	126	△1	125	△136	23	△112	12	△9	3	△56	△53

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属していない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△56百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請 負・派遣 事業	技術者派 遣事業	計	EMS 事業	社会サポ ート事業	計					
売上高											
外部顧客への売 上高	3, 183	3, 759	6, 942	4, 370	531	4, 901	11, 844	17	11, 861	0	11, 861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	－	5	5	－	12	12	17	86	104	△104	－
計	3, 183	3, 764	6, 948	4, 370	543	4, 913	11, 862	103	11, 966	△104	11, 861
セグメント利益又 は損失 (△)	70	98	169	193	△10	183	352	3	356	△62	293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属していない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△62百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化、今後の成長戦略の遂行を目的として、ビジネスフィールドに基づいた事業区分を軸としたマネジメント体制に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリングサポート事業」、「コンストラクションサポート事業」、「ITサポート事業」及び「EMS事業」から、「人財系フィールド」及び「モノ・コトづくりフィールド」に変更しております。また、「人財系フィールド」を「製造請負・派遣事業」及び「技術者派遣事業」に区分し、「モノ・コトづくりフィールド」を「EMS事業」及び「社会サポート事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	55百万円	73百万円
のれんの償却額	11	11